

重要

建退共本部からのお知らせ

- 令和3年1月より、退職金請求書の①から③及び退職所得申告書の④については押印廃止といたします。
- 金融機関確認印廃止に伴い、請求される方全員「通帳のコピー」又は「キャッシュカードのコピー」等を添付してください。
- 別冊「退職金請求手続きのご案内」の中で、押印、証明印、確認印とあるものについても押印廃止と読み替えることといたします。

様式 第 007号 K5

退職金請求書 (建退共)

建設業退職金共済事業本部 様

コピーした退職金請求書は使用不可、黒のボールペン(消せるボールペン不可)で記入してください

1. 退職金を請求される方(被共済者)と共済手帳の内容について記入してください

請求年月日	令和	年	月	日	退職金請求事由発生年月日	平成	令和	年	月	日			
請求人(本人又は遺族)	現住所	〒		都・道 府・県		市・区 郡		携帯電話または日中連絡がつく電話番号 () -					
	氏名	遺族請求の場合【被共済者との続柄】		配偶者 <input type="checkbox"/>		父母 <input type="checkbox"/>		子 <input type="checkbox"/>		その他() <input type="checkbox"/>			
	被共済者番号	性別	男 <input type="checkbox"/>	女 <input type="checkbox"/>	生年月日	明治	大正	昭和	平成	年	月	日	
被共済者氏名(カタカナにて左詰めで記入)					請求事由	職種		冊日			交付年月	年	月

① 押印廃止

金融機関名、支店名、口座名義人、口座番号まで記入して下さい

振込金融機関	振込方法	<input checked="" type="checkbox"/> 口座振込	<input type="checkbox"/>	金融機関の窓口で口座を証明する確認印を必ずもってください
	金融機関名	漁業協同組合・ネットバンクは、お取扱いできません 銀行 信用金庫 信用組合 本店 支店 出張所 農業協同組合 商工中金 本所 支所 信託銀行 労働金庫		金融機関確認印
	口座名義人	「カタカナ」で記入		担当者印
	預金種目	口座番号(右詰めで記入※)	金融機関コード	振込先店舗コード

② 押印廃止

3. 退職所得確認欄

以下の区分A～Cの該当する口欄に○を記入して下さい。
 ※被共済者本人が死亡したことによる退職金請求事由が発生した年(死亡した年)に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合は、記入の必要はありません。

区分	説明
A	退職金請求事由が発生した年の前年以前4年以内に退職手当等の支払を受けたことがある
B	退職金請求事由が発生した年の前年以前4年以内に退職手当等の支払を受けたことがある
C	退職金請求事由が発生した年の前年以前4年以内に退職手当等の支払を受けたことがある

通帳のコピー又はキャッシュカードのコピー等を添付してください。(金融機関名・支店名・口座名義人・口座番号の分かる箇所)

4. 退職事由の証明欄

上記のとおり退職金請求事由に該当することを証明します

源泉徴収票の発行希望 有

証明者
 契約者番号 () (契約者番号は建退共の共済契約者のみ記入してください)
 住所 〒 () (場合によっては代表者の方にお電話で確認することがあります)
 事業所名
 代表者名
 電話 () -

③ 押印廃止

様式 第 007号 K5

※太線内に記入してください(青太線内は振込先金融機関の窓口で口座を証明する確認印を必ずもってください)

年 月 日
豊高 税務署長
市町村長 殿

年分 退職所得の受給に関する申告書
退職所得申告書



退職手当の支払者の 名称	所在地 (住所)	〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 ニッセイ池袋ビル20階	現住所	〒
	名称 (氏名)	独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部	氏名	
	法人番号 (個人番号)	※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。 70133015001903	個人番号	
			その年1月1日 口現在の住所	



このA欄には、全ての人が記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。)

① 退職手当等の支払を受けること となった年月日	年	月	日	② この申告書の提出先から 受ける退職手当等について の勤続期間	自	年	月	日	年
	至	年	月		日	年	月	日	年
② 退職の区分等	一般	生活	の	有	自	年	月	日	年
	障害	扶助	の	無	自	年	月	日	年
				うち 特定役員等勤続期間	有	自	年	月	日
				うち 重複勤続期間	有	自	年	月	日

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

④ 本年中に支払を受けた他の 退職手当等についての勤続期 間	自	年	月	日	⑤ ③と④の通算勤続期間	自	年	月	日	年	
	至	年	月	日		自	年	月	日	年	
うち 特定役員等勤続期間	有	自	年	月	日	年	有	自	年	月	日
	無	自	年	月	日	年	無	自	年	月	日

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内)に退
職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。

⑥ 前年以前4年内(その年に確定 拠出年金法に基づく老齢給付金と して支給される一時金の支払を受 ける場合には、14年内)の退職手 当等についての勤続期間	自	年	月	日	⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち 、⑥の勤続期間と重複して いる期間	自	年	月	日	年	
	至	年	月	日		自	年	月	日	年	
うち 特定役員等勤続期間	有	自	年	月	日	年	有	自	年	月	日
	無	自	年	月	日	年	無	自	年	月	日

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算
されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

⑧ Aの退職手当等について の勤続期間(③)に通算され た前の退職手当等について の勤続期間	自	年	月	日	⑨ ③又は⑤の勤続期間のうち 、⑧又は⑥の勤続期間だけ からなる部分の期間	自	年	月	日	年	
	至	年	月	日		自	年	月	日	年	
うち 特定役員等勤続期間	有	自	年	月	日	年	有	自	年	月	日
無	自	年	月	日	年	無	自	年	月	日	年
⑩ Bの退職手当等について の勤続期間(④)に通算され た前の退職手当等について の勤続期間	自	年	月	日	⑪ ⑦と⑩の通算期間	自	年	月	日	年	
	至	年	月	日		自	年	月	日	年	
うち 特定役員等勤続期間	有	自	年	月	日	年	有	自	年	月	日
無	自	年	月	日	年	無	自	年	月	日	年

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分	退職手当等の支払を受けること となった年月日	収入金額 (円)	源泉 徴収税額 (円)	特別徴収税額 市町村民税 道府県民税 (円)	支払を受けた 年月日	退職 の 区分	支払者の所在地 (住所)・名称(氏名)
A	一般	・	・	・	・	一般	
B	特定 役員	・	・	・	・	一般 役員	
C	・	・	・	・	・	一般 障害	

(注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は、所得税及び復興特別所
得税の源泉徴収税額は、支払を受ける金額の20.32%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税につい
ては、延滞金を徴収されることがあります。
2 Eの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に
添付してください。
3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに
特定役員等勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。